

2016 年米大統領選と今後の焦点②

～民主党ヒラリー候補の政策主張をみる～

趙 玉亮

2016 年大統領選の民主党候補は、ヒラリー・クリントン氏の指名獲得が確実視されている。クリントン元大統領の妻（ファーストレディ）で、弁護士でもあり、上院議員（8年間）、国務長官など、ヒラリー氏は豊富な政治経験を有している。08年に大統領選に参戦した経験もあり、今回は再び大統領選に挑戦し、米国史上初の女性大統領を狙っている。以下、前回のトランプ氏に続き、ヒラリー氏の政策主張を経済分野を中心に整理したうえで、その評価と今後の焦点について、検討したい。

オバマ政権の政策を踏襲

失業率や株価の改善など、経済状況が確実に回復しているにもかかわらず、所得の停滞や格差の拡大に不満を持つ国民は少なくなく、米国民は強い政治不信を抱いている。オバマ現大統領の支持率は5割前後を維持している反面、連邦議会の職務能力支持率は2割未満と未曾有の低さになっている^(注1)。

こうしたなか、ヒラリー氏はオバマ大統領の政策路線を踏襲すると宣言しており、高学歴女性のほか、黒人とヒスパニックを中心とするマイノリティー層に高い人気を博している。また、民主党内のエスタブリッシュメント層出身の議員らの支持を取り付けており、出馬当初ヒラリー氏は民主党内の候補らの中でほぼ独走していた。現在までのところ、まとまった公約は発表されていないが、ヒラリー

図表1 ヒラリー氏の政策主張

論題	主張の内容	
経済	強力な成長	勤労世帯を対象に減税、収入増加策を強化する インフラ投資と研究開発の投資を拡大すること 労働参加率の向上を目指す、とくに女性 労働者の所得増加を促進する
	公平な成長	最低賃金の引き上げと時間外就業規則の強化 高所得者への課税強化 短期利益追求型の資本主義に終止符を打つ ウォールストリートに責任追及と強化の対策導入
	長期的な成長	大企業による金融リスクを取り除く 高頻度金融取引に課税する 大企業や経営者の法律違反行動に責任を強化する
	国際通商	TPPの条件付き賛成 貿易を厳しく監視し、不法行為には報復措置を取る
	雇用・労働	所得増加とスキルのトレーニング ベテラン労働者の支援 労働者の就職支援、労働者に多くのOJTを提供する企業を対象に税制優遇を与える
	移民	移民制度を改革し、不法移民に合法的な身分や、市民と同等の権利を付与する 不法移民の拘束を停止し、および移民収容センターを閉鎖 3歳または10年バーというルールを廃止 グリーンカードの保有者の権化を促す 移民が米国社会に溶け込むような取り組みを導入
	エネルギー政策	積極的に温室ガスの削減とクリーンエネルギーの導入を行う州・都市・農村コミュニティを支援するため、600億ドルを拠出する クリーンエネルギーの研究開発、インフラ関連の投資拡大 石炭経済に依存する地域の活性化を図る
	製造業	製造業の投資拡大、イノベーション、雇用と賃金向上を促す政策の導入
	起業・小企業	起業や小企業のため様々な促進策を導入
教育	学生対象の減税延長、地方大学の学費無償化、学校費用の引き下げなどが含まれるNew College Compactの導入	
その他	銃規制の厳格化、教育の充実と質の向上を図ること、LGBTの平等、動物福祉、種族平等、選挙権利、国家安全保障など	

(資料) ヒラリー氏の選挙オフィシャルサイトに基づき整理。

氏の政策主張を経済中心に整理すると、図表1の通りになる。

(注1) Gallup社の「Congress and the Public」調査を参考されたい。

国際通商政策(TPP)

従来から、ヒラリー氏は自由貿易の拡大を支持しており、国務長官時代はTPP推進の立役者と見られていた。しかし、14年8月には「TPPは高い成長と多くの雇用を生み出す」とアピールしたものの、15年10月には「雇用創出、賃金上昇、国家安全保障の強化につながるのであれば賛成」と条件付きでの容認と、立場を微妙に変えている。

TPPについては大統領選への影響を考

慮して、選挙戦が終わるまで、承認のための議会提出は可能性が低いと見込まれている。また、ヒラリー氏の TPP への態度転換は選挙対策である可能性があるとは言え、ヒラリー氏の政策主張では、雇用と労働者、中小企業など TPP の影響を大きく受けるセクターを重視するスタンスも鮮明であり、政策のバランスを考慮して最終的に TPP の修正を主張する可能性がある。仮にそうなれば、貿易条件の再交渉のほか、為替操作などを処罰する条項が取り入れられるだろうと見られている。

このように、トランプ氏の TPP 反対と合わせて見れば、次期大統領が誰になっても、TPP 承認を巡る不確実性が高まることは間違いないと見られる。

雇用と移民

ヒラリー氏の移民政策は、基本的には受け入れ容認の姿勢を示している。例えば、「不法移民の拘束を停止し、移民収容センターを閉鎖する」と主張しているほか、「全ての移民に手頃な価格の医療保険を提供し、移民の帰化を推進する」との内容もある。また、最近注目されているシリア難民問題についても、受け入れると述べた。こうした政策主張は、マイノリティー層に好感されている一方、白人保守層などから反発を買う可能性がある。

いずれにせよ、移民政策については、共和党候補トランプ氏のそれと真っ向から対立しているため、大統領選の争点の一つになることは間違いない。

税制・最低賃金

税制については、ヒラリー氏は中間層への収入増加に寄与する政策を推進する

と明言した。また、最低賃金についても、時給 12 ドルへの引き上げに賛同する意見を表明している。このほか、低所得層や中間層に減税も主張している。一方で、高所得層の課税強化を主張している。

医療制度改革(オバマケア)

ヒラリー氏はオバマ政権の医療制度改革(オバマケア)を受け継ぐとしている。また、オバマケアが批判されている点、例えば保険費用と医療費用の上昇、医師負担の増大に関して、保険カバー率の向上、薬価の引き下げを含む医療改革を主張している。

エネルギー政策

エネルギー政策については、石油に依存するエネルギーパターンからの脱却を図り、クリーンエネルギーへの切り替えを促そうとしている。具体的には、600 億ドルを拠出した、クリーンエネルギーに関連するインフラ、技術革新、製造、人材開発への投資である。また 5 億ドル分のソーラーパネルを新たに導入することを目指している。なお、家庭および学校、病院など公共施設のエネルギーの無駄を 1/3 削減し、米国の石油消費量を 1/3 削減する目標を打ち出している。

教育費用の負担軽減

ヒラリー氏は学生が負債に苦しむことのない New College Compact (NCC) を提唱している。この協定の下、連邦政府は教育投資を拡大したり、学生ローンの営利性をなくすほか、学費や生活費用の負担の軽減策を提言している。また、大学側にも教育コストのコントロールに一定の義務を負わせるなど、多様な内容が

盛り込まれている。

その他の政策

このほか、ヒラリー氏はインフラ投資の拡大、ウォールストリート金融の改革も主張している。「ウォールストリートはメインストリートのために働かなければいけない」とのスローガンを掲げ、具体的には巨大金融機関の規制監視の厳格化と責任強化、金融システムからシャドバンキングのリスクの除去、高頻度取引への課税などの内容を挙げている。なお、政治活動に関連する「不正寄付、秘密主義」を根絶するとも述べている。また、少額寄付システム、一般の意見を反映しやすい制度の設立などを主張している。

政策主張の特徴と評価

ヒラリー氏はあらゆる有権者に向けた「全方位型」の政策主張を打ち出している。出来るだけバラエティに富んだメニューを提示し、より広範な支持を獲得する狙いである。政策主張を概観すれば、多岐にわたり内容がきめ細かい一方、全体像は鮮明ではないという印象を受ける。政策主張の独自色を打ち出すことが今後の課題であろう。

一方で、政策主張については、二つの特徴が指摘できる。一つは、オバマ大統領の政策路線を継承することである。具体的には、税制、オバマケア、移民政策、エネルギー政策などが挙げられる。15年6月のキックオフ講演で、ヒラリー氏が感謝の意を表す対象者に最初に名前を挙げたのはオバマ大統領であった。もちろん、多くの国民はヒラリー氏がオバマ大統領の現行政策を受け継ぐ者として見ている。もう一つの特徴は、サンダース氏

の影響を受けて、ヒラリー氏は政策主張の一部をやや左寄りへ修正した。泡沫候補と思われていたサンダース氏は意外に善戦しており、社会民主主義者を自称して若年層を中心に多くの支持を獲得、ヒラリー氏を苦戦に追い込んだ。これにより修正され政策主張は、TPPの条件付き容認、学校教育の無償化と学生の負担減、巨大金融機関の監視と責任強化などである。これらの政策主張については、ヒラリー氏が本気で実施するかは懐疑的に見られている。

仮にヒラリー大統領が誕生した場合の政策主張の実行難易度については、オバマ政策の延長線上にあるものが多いため、実行しやすいものが多い。また、教育負担の軽減やインフラ投資の拡大など、国民の間で賛同が広がっている政策主張についても、そのハードルは低い。一方、難点となるのはTPPと移民政策であろう。

TPPを条件付きで容認すると主張しているが、その条件自体がどのように明らかになるのかは明確ではないため、TPPを巡っては、実質的には容認と反対の両方の選択肢を残していると言える。しかし、どちらの選択肢も簡単ではない。

また、米国ではテロ蔓延への危惧はすでに一定のレベルまで高まっており、国民の間で不法移民などを巡る意見が分かれているなか、不法移民の受け入れは大きな反発を買う可能性が高い。

今後の焦点と見通し

ヒラリー氏はエスタブリッシュメントを代表する一人として、悪く言えば新鮮味のない政治を続けるイメージを強く持たれている。また、ウォールストリートとの関係が近いとされ、主張するウォー

ルストリート金融の監視と責任強化の主張は信用できないとの指摘がある。

なお、国務長官時代に個人用のメールアドレスとサーバーを使って公務を行なったことでコンプライアンス違反の疑いを持たれていることについて、依然払拭できていないため、ヒラリー氏にとって大統領への道は決して平坦ではない。

今後の焦点については、第一に、民主党内の二人のキーパーソンの動向に注目が集まる。一人は現在のオバマ大統領である。オバマ大統領は先日、ヒラリー氏の支持表明を行っており、ヒラリー氏にとっては勢いをつける良いニュースとなった。もう一人は予備選を続けると宣言したサンダース氏である。ヒラリー氏は最終的に民主党内の指名獲得に成功したものの、サンダース氏の支持者やヒラリー氏への不信感が強い有権者の一部は、「トランプ氏へ投票する」可能性がある。このため、民主党の大統領選指名の可能性がなくなったサンダース氏は、今後ヒラリー氏への支持を表明したり、副大統領候補としてヒラリー氏を補佐することになれば、それがヒラリー氏の支持率アップにとって非常に重要と考えられる。

第二に、ヒラリー氏の本選でのパフォーマンスである。高い集金力と組織力を有するヒラリー氏は、本選に向けたトランプ氏との討論会での応酬が注目される。当事者にとって、討論会でのパフォーマンスはそれぞれの支持率に大きな影響を与えるが、経験豊富で個性あふれる二人がどのような選挙活動や論戦を繰り広げるか、それを楽しもうとする国民も少なくなく、今後の見所の一つである。

第三に、本選では民主党の優位性をどう活かすかという点である。米国の大統領

領選において、勝敗のカギをにぎるのはいつも支持率が拮抗している激戦州である。民主党はすでにカリフォルニア州、ニューヨーク州などそもそも強い州で217の選挙人票を確保したとの見通しである（過半数は270票）。約11の激戦州では^(注2)、フロリダ州、コロラド州、バージニア州では黒人とヒスパニック系住民の割合が高く、選挙人票も多いため、ヒラリー氏の選挙運動はこれらの州で有利に展開すると思われる。さらに、白人住民の割合が高いペンシルベニア州とミシガン州では、民主党が優位に立つとの世論調査もあり、このため、ヒラリー氏が本選で勝利する可能性は高いとの見方もある。ただし、前述したように、ヒラリー氏が抱える弱点も少なくなく、最終的には民主党の優位性を活かして、自分の票に結び付けるかがポイントである。

今後のスケジュールについて、共和党は7月18～21日、民主党は25～28日に全国大会が開催され、それぞれの党の大統領選候補が正式に指名される。11月8日に一般有権者による投票が予定され、そこで選出される選挙人が12月中旬に最終的に大統領を選出することになる。いよいよ本選が本格化するが、引き続き、今後の流れや重要イベントを注視していきたい。

(注2) 16年大統領選の激戦州とされるのは、コロラド州(9)、アイオワ州(6)、ミシガン州(10)、ネバダ州(6)、オハイオ州(18)、ミネソタ州(10)、フロリダ州(29)、ニューハンプシャー州(4)、ノースカロライナ州(15)、ペンシルベニア州(20)、バージニア州(13)と計11の州である。()内は州に割り当てられる選挙人票の数である。

(16.6.18現在)